

平成 29 年度事業計画書

特定非営利活動法人ポケットサポート

1 事業実施の方針

平成 29 年度は対外的な評価を上げるため、平成 28 年 4 月現在で NPO 法人全体の 2% 程度が認められている認定 NPO 法人を目指し、取得のための体制構築を行う。医療従事者、教育関係者との信頼・連携強化に重点を置き、根幹となる学習復学支援事業、交流支援事業の定着・安定化を図る。昨年度も成果を出している学習支援ボランティア育成については、今後はリーダー育成にも注力する。講演会、シンポジウム開催により地域住民や関係各所への啓発、さらに小児慢性特定疾病児童等自立支援事業の事業化に向け働きかけ、行政とも連携を取りながら、病弱児たちが笑顔で安心できる未来の地域社会づくりを行う。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名：病弱児の身体的精神的状態に合わせた学習復学支援事業

事業内容	実施予定 日 時	実施予定 場 所	従事者の 予定人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	支 出 見 込 額 (円)
【ポケットスペース】 外来通院時や自宅療養中の子どもたちが安心して学習や知育ゲームができる環境づくり	毎週水・木 水：5 時間 木：3 時間	岡山大学病院 マスカット キューブ	各 15 名	病弱児 述べ 400 名	1,816,000
【プレイブスペース】 入院中の子どもの学習進度や病状に合わせ、無理のないよう学習をサポート	毎週月・火 各 2 時間	入院病棟	各 10 名	病弱児 述べ 200 名	150,000
【個別学習支援】 自宅療養中や復学初期の子どもに対する学習サポート	随時 年間約 100 日 各 1 時間	療養中の 自宅等	各 3 名	病弱児 述べ 100 名	50,000
【双方向WEB学習支援】 嚴重な感染防止下にある子どもや、遠隔地で療養する子どもに対し、ICT 機器を使用した学習支援	随時 年間約 50 日 各 1 時間	療養中の 自宅等	各 7 名	病弱児 述べ 100 名	1,740,000
【VR体験学習】 病気や身体的な障害により体験できなかったことを、仮想現実により体験	随時 年間約 10 日 各 1 時間	療養中の 自宅等	各 5 名	病弱児 述べ 20 名	400,000
【ボランティア育成】 学習支援を行う人材育成	年間約 10 日 各 2 時間	岡山大学病院 マスカット キューブ	各 3 名	学習支援ボ ランティア 延べ 40 名	200,000

定款の事業名：病弱児同士の交流や、集団での学習活動による交流支援事業

事業内容	実施予定 日 時	実施予定 場 所	従事者の 予定人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	支 出 見 込 額 (円)
【交流イベント】 季節に応じた交流イベントを開催し、社会体験を補い、病弱児同士の自立を促す	年3回 春、夏、冬	岡山大学 病院マスコットキューブ、 岡山市の公共施設など	各25名	病弱児とその家族述べ50組	400,000

定款の事業名：病弱児への支援に関する講演活動および講師派遣事業

事業内容	実施予定 日 時	実施予定 場 所	従事者の 予定人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	支 出 見 込 額 (円)
【講師派遣事業】 大学の講義や教育・医療関係者の研修に講師を派遣し、病弱児支援について広報、周知活動を行う	随時 年間約10日 各1時間	岡山大学、 就実大学、 県内高校等	3名	大学生 300名	30,000
【副島先生講演会】 岡山市と協働し病弱児の教育や療養環境についての講演会を開催する	7月30日 2時間	岡山大学 Jホール	20名	一般市民 220名	406,000
【副島先生クラウンワーク】 病弱児と関わる職種、ボランティアのスキル向上	7月30日 3時間	岡山大学 Jホール	20名	支援者 40名	300,000
【シンポジウム】 医療、教育、当事者、守る会などが集い、病弱児教育や教育制度に関して考える	2月25日 3時間	岡山大学 Jホール	20名	医療教育、 当事者、 保護者など 関係者220名	400,000

3 事業実施による効果と目標

昨年度から引き続き行われる事業に加え、新たな助成事業、岡山市市民協働推進モデル事業の継続・拡大が見込まれる。学習復学支援事業ではVR(バーチャルリアリティ:仮想現実)等を用いた新たな病弱児の学習支援や体験・交流事業を展開し、延べ820名/年の子どもたちへ支援を行う。講演活動および講師派遣事業においてはシンポジウム開催や大学での講演等も増えてきており、延べ760名/年と、昨年度より拡大を見込んでいる。支援者の育成と増員を行い、理解者が増えていくことにより、総合的に病気による困難を抱えた子どもたちへさらなる支援の輪を広げることを目指す。

また、今年度は支援体制の構築において、以下の3点を充実させることを目標とする。

- ①補助金、助成金を活用し基盤強化を行い、認定NPO法人申請を行う。
- ②社会課題の啓発を通じて共感を呼び、新規会員入会や寄付者増を促す。
- ③収益事業の検討を行い、自己資金での事業活動展開など組織基盤の構築を始める。